

# 改正省エネ法対応ヒント集 (Ver. 1)

2007年3月15日

社団法人日本ロジスティクスシステム協会

ロジスティクス環境会議

CO<sub>2</sub>削減推進委員会

## はじめに

---

本書は、2006年4月1日に施行された改正省エネ法の運輸分野に係る部分についての対応のヒントとなる情報を集めたものです。具体的には、①運輸分野に係る措置の概要、②特定荷主に義務付けられているエネルギー使用量の算定に関する概要、③輸送に係るエネルギー使用量削減のための留意ポイントを紹介しております。

同法の施行に前後して、行政等を中心に、算定式の解説や、算定のために必要となる原単位等の係数の解説等のマニュアル、パンフレット等が作成されておりますが、当委員会では、多くの荷主企業、輸送事業者が抱えている算定に関する疑問等にできるだけ応えるために、より詳細に、より具体的な算定のためのデータ把握方法等について、具体例に基づいて記したヒント集を作成し、広く産業界に紹介することといたしました。具体的には、ある特定の輸送区間及び1輸送を選択いただき、その区間において、①データ把握方法含めた算定方法、②物流上の課題及びCO<sub>2</sub>排出量削減施策(実施予定含む)について調べました。また、荷主企業のみならず、荷主企業へのデータ提供を行っている輸送事業者に関しても同様に調査を行った結果、荷主子会社21社から52事例、輸送事業者8社から20事例という多くの事例を収集することができました。本編では、それらの中から、ポイントとなる事項を整理し、算定についての知識が少ない場合においても、できるだけ容易に理解できるように心がけました。また、付録では、収集したすべての事例を、原則として調査票に記入いただいたとおり掲載することで、より詳細に知りたいと考える読者の要望にも応えることができるようにしております。

なお、改正省エネ法では、特定荷主及び特定輸送事業者のみならず、すべての荷主及び輸送事業者に省エネ活動を義務付けております。したがって、特定荷主に該当しない荷主等におかれましても、本書を参考にしながら、自社の輸送分野におけるエネルギー使用量を算定し、省エネ活動を推進していただければ幸いに存じます。

社団法人日本ロジスティクスシステム協会  
ロジスティクス環境会議  
CO<sub>2</sub>削減推進委員会  
委員長 増井 忠幸

## CO2削減推進委員会 2006年度活動報告

---

	開催日	時間	会場
第1回	2006年9月29日(金)	15:00-17:00	砂防会館 別館
第2回	2006年10月27日(金)	10:00-12:00	虎ノ門パストラル
第3回	2006年12月14日(木)	15:00-17:00	虎ノ門パストラル
第4回	2007年2月6日(火)	10:00-12:00	虎ノ門パストラル

## CO2削減推進委員会 委員

		会社名	名前	役職
1	委員長	武蔵工業大学	増井 忠幸	環境情報学部 学部長
2	副委員長	トヨタ自動車(株)	高松 孝行	物流企画部 主査
3	〃	第一貨物(株)	大山 茂夫	営業本部 業務第二部 部長
4	〃	東芝物流(株)	石崎 雅規	物流技術部 品質・環境管理部 参事
5	委員	愛知陸運(株)		
6	〃	いすゞ自動車(株)		
7	〃	NECロジスティクス(株)		
8	〃	(株)エプソンロジスティクス		
9	〃	遠州トラック(株)		
10	〃	(株)オリエント・ロジ		
11	〃	オリンパス(株)		
12	〃	オリンパスロジテックス(株)		
13	〃	加藤産業(株)		
14	〃	キヤノン(株)		
15	〃	光英システム(株)		
16	〃	鴻池運輸(株)		
17	〃	国分(株)		
18	〃	佐川急便(株)		
19	〃	(株)サンロジスティックス		
20	〃	(株)J-オイルミルズ		
21	〃	四国名鉄運輸(株)		
22	〃	新日石プラスト(株)		
23	〃	新日本製鐵(株)		
24	〃	住友電気工業(株)		
25	〃	センコー(株)		
26	〃	第一貨物(株)		

		会社名	名前	役職
27	委員	大和物流(株)		
28	〃	鉄道情報システム(株)		
29	〃	東京海洋大学		
30	〃	トヨタ自動車(株)		
31	〃	豊田スチールセンター(株)		
32	〃	トヨタ輸送(株)		
33	〃	トヨフジ海運(株)		
34	〃	日産ディーゼル工業(株)		
35	〃	日清オイリオグループ(株)		
36	〃	日清食品(株)		
37	〃	(株)日通総合研究所		
38	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
39	〃	(株)日本航空インターナショナル		
40	〃	日本通運(株)		
41	〃	(株)バンダイロジパル		
42	〃	福岡倉庫(株)		
43	〃	不二製油(株)		
44	〃	富士通(株)		
45	〃	(株)フジトランスコーポレーション		
46	〃	プラネット物流(株)		
47	〃	松下電器産業(株)		
48	〃	三井倉庫(株)		
49	〃	三井物産(株)		
50	〃	三菱化学物流(株)		
51	〃	三菱倉庫(株)		
52	〃	(株)三菱総合研究所		
53	〃	三菱電機(株)		
54	〃	明治乳業(株)		

		会社名	名前	役職
55	委員	(株)ヤマタネ		
56	〃	(株)菱食		
57	〃	流通経済大学		

# 目次

---

1. 改正省エネ法の概要.....	1
1.1 改正省エネ法と運輸分野への規制.....	1
1.2 運輸分野に係る措置の概要.....	1
1.3 2007年4月以降のスケジュール.....	4
1.4 詳細情報.....	5
コラム 京都議定書と京都議定書目標達成計画に向けた我が国の取組.....	5
2. 荷主のエネルギー使用量の算定について.....	7
2.1 改正省エネ法で定められたエネルギー使用量算定式.....	7
2.2 燃料法.....	7
2.3 燃費法.....	11
2.4 トンキロ法.....	16
2.5 算定方法と算定に必要なデータ項目の関係.....	16
コラム 温対法について.....	25
コラム 有効桁数について.....	27
2.6 算定方法による算定結果の差について.....	29
2.7 按分について.....	29
2.8 エネルギー使用量と密接な関係を持つ値について.....	31
2.9 まとめ.....	33
3. 輸送に係るエネルギー使用量削減のための留意ポイント.....	35
3.1 算定方法と削減施策の関係.....	35
3.2 算定範囲と削減施策の関係.....	35
3.3 削減に関する考え方と現場指標.....	35

## 付録